

は君だった」)

2. It was he *whose* arrived in his capital called up all France in arms to defend him there. – Thackeray, *Vanity Fair* (彼が首都に到着するや、そこで彼を守備せんとして、全フランスが武器を取って立ったのであった)
3. It was the simple natural kindness in the little lad *which* made any words he uttered sound pleasant and sincere. – Burnett, *Little Lord* (この少年が発する言葉が、どれも皆気持ちよくまた真実のこもったように聞けるのは、彼の純真な生来の優しさのためであった。)
4. It's Lucy *that* brings me here. – Doyle, *Study in*

Scarlet (私をここへ引付けるのはルースィです)

以上、途中の段階ではあるが、ここで紙幅が尽きた。本書は筆者の恩師の著作でもあり、書評というよりほとんど本書の紹介をしているだけにすぎない。しかし、本書は特に、他の英文法学者があまり深く扱ってない箇所を中心に紹介し、広く英文学の作品から豊富な引用文を以って例証している。また全体的に読者が疑問を持ちそうな所を周到綿密に解明してくれている価値ある好著でもある。

(文建書房、1949年10月刊)

キーワード：文、名詞、代名詞

Key words : sentence, noun, pronoun

書評

伊東光晴 著 『現代に生きるケインズ —— モラルサイエンスとしての経済理論』

広 瀬 明

HIROSE, Akira

本書で取り上げられている経済学者ケインズ (John Maynard Keynes) は1883年6月5日に生を受け、1946年4月21日に62歳の生涯を終えた。ケインズはその生涯で10冊の著作を発表しているが、その中でも36年に刊行された *The General Theory of Employment, Interest and Money* (邦題『雇用・利子および貨幣の一般理論』、以下『一般理論』) は、彼の著作の中で最も重要なものであるだけでなく、経済学の歴史においても最も重要で、なおかつそれ以後の経済(学)の歴史に最も大きな影響を及ぼした著作の1つである。

これまでにも、ケインズあるいは『一般理論』に関する著作は数多く出版されてきた。本書の著者である伊東光晴氏も、本書以外にもケインズと『一般理論』に関する著作を何冊も発表している。本書は本年5月19日に出版されたものであるが、本著者に

は62年に出版された『ケインズ—— “新しい経済学” の誕生——』という著作(ともに、岩波新書)がある。40年近くの年月を経る間に、ケインズや『一般理論』に対する評価は大きく変化してきた。

前著書が出版された60年代は、ケインズ経済学が「不況の経済学」という範疇を超えて世界中で広くかつ深く研究され、単に経済理論としての枠組みを超えて実際の経済政策にも反映された時代であった。しかしながら、70年代に入るところからケインズ経済学に対してネガティブな側面が検討されるようになり、ケインズの政策の有効性に関してさまざまな疑念が取り上げられるようになった。

ケインズ経済学に対する批判として、3つの流れを指摘することができよう。第1に、財政政策に力点をおいたケインズの政策に対して、金融政策がより有効であると主張するマネタリズムがあげられる。

第2に、短期的に需要サイドをコントロールすることによって経済を適切に運営することを主眼とするケインズの政策に対して、長期的に供給サイドをコントロールすることがより適切で効果的であることを主張するサプライサイド（供給サイド重視）学派があげられる。第3に、上記2つの流れからはやや遅れることとなるが、合理的期待形成学派の形成があげられる。合理的期待形成理論によれば、人びとが経済政策などに対して合理的な期待を形成できるとするならば、ケインズの政策はただ単に財政的な負担を後世に残すだけの、有効性が低いどころか極めて有害な影響をもたらすだけのものとなる。

こうしたケインズ経済学に対する批判は、80年代に入るところには大きな流れとなり、経済学研究の場だけでなく、現実の経済政策の場においても反ケインズの政策が大いに導入されることとなった。これは80年代に欧米や日本において保守主義政権が誕生し、自由市場を重視する保守主義的な経済政策が実施されたことでも明らかである。

しかしながら、そうした反ケインズ的な経済政策が万能であったかという点に関しては、かなり疑問を持たざるを得ない。例えば、南米で政変が起こった際、マネタリストらがマネタリズム的な政策を導入したものの、ハイパーインフレーションを引き起こして経済を混乱に陥れた事例も報告されている。また、米国で成立したレーガン政権はケインズ的な政策とは距離を置き、サプライサイダーらが提唱するサプライサイドを重視した経済政策を実行に移し、90年代の米国の繁栄をもたらしたと考えられている。しかしながら、レーガン政権が推進した経済政策（スターウォーズ計画など）は、経済が不況の時期にあってケインズが主張するところの需要管理政策と何ら変わりのないものにしか思えない。

つまり、反ケインズを掲げて華々しく登場した経済理論であっても、結局のところはさほどの効果をあげずに舞台から退場を余儀なくされたか、あるいは「反ケインズ」の看板を掲げつつも、その中身は極めてケインズ的なものであった。

このような不確実性に満ちた現代にあって、奇しくも、2006年はケインズが死去して60年目、そしてケインズの主著である『一般理論』が刊行されて70

年目にあたる年である。ケインズが生を受けた1883年という年は、K. マルクスが死去し、またケインズとともにいまだに大きな影響力を持ちつつあるJ. シュンペーターが生まれた年でもあった。2006年もまた、1883年と同様、過去の経済学の流れを改めて見直すための附合が奇妙に一致する年でもあるように思える。

そのような年に、ケインズ経済学ならびに『一般理論』で主張される経済思想を取り上げた本書を伊東氏が出版したのは、実にタイムリーである。そこで、本書の内容について紹介をしたい。

本書の構成は、次のようになっている（表記は、横書き用に若干変更してある）。

序章	ケインズ没後60年 ——いま問われねばならないもの——
第1章	道徳科学としてのケインズ体系 ——伝統的体系の継承——
第2章	ケインズ理論再考 ——パラダイム転換——
第3章	妥協の書『一般理論』（3節）
第4章	ヒックスによるケインズ理解 ——IS-LM分析の誤り——
終章	学説史のなかのケインズ（3節）
あとがき	
文献解説	

前著の『ケインズ』では、前半部分でケインズの思想的側面の説明に、そして後半部分でその理論が生まれる背景と理論の説明に費やされ、両者が明確に区分されていたのに対して、本書では、ケインズの理論が誤解をされて後世に伝えられたこと、そしてその誤解を生み出した原因の一部はケインズ自身にあるということの2点が根底にあり、全体を通じてその基底音を構成している。

ケインズの理論を誤解したうえで勝手にその有効性を否定するという、マッチポンプ的な誤りを犯したものと、伊東氏はアメリカのケインジアンたちを俎上にのせる。そして、J. R. ヒックスならびにヒックスにより導入されたIS-LM分析が誤ったケ

インズ理解を導いたとして糾弾されている。

ヒックスがIS-LM分析をケインズ経済学のフレームワークから導かれる経済分析の方法（しかも、極めて強力な）として導入したのは、1937年のEconometrica誌に発表された「ケインズ氏と『古典派』」（Mr. Keynes and the Classics）であった。こうして導入されたIS-LM分析は、財市場（real market）と金融市場（financial market）において国民所得と利子率が同時均衡を達成するという、夢のような分析手段であった。しかも、この分析方法はケインズ経済学のパーツを用い、それらを組み合わせて総合することによって簡潔な結論を導き出すものであった。実際のところ、私が学部学生だったころのマクロ経済学の講義は、最後の結論としてIS-LM分析を理解するために1年間の講義が組み立てられていたケースが多かった。したがって、当時学ぶ立場にあったものはもちろん、教える立場にあったものでさえも、IS-LM分析はケインズ経済学の正しい理解のうえに成立する正統なケインズ経済学の実践形であると信じていた。

後になって、ヒックスが自ら開発したIS-LM分析を「ケインズ経済学を静学的なモデルの中に押し込んで、それが持つ動学的な特長を失わせてしまったかもしれない」と自ら批判的なコメントを寄せた文章を読んで、ショックを受けた経済学者は多かったように思う。ただし、世の中にはそのような事態をすでに予想していた人物もいたのであろう。伊東氏は、そうした数少ない人物の1人だったに相違ない。

アメリカのケインジアンたちがどうして誤ったケインズ理解に陥ってしまったのか、についての詳しい検討が、本書のテーマである。その原因についてはあまりにも多くを指摘しなければならないが、残念なことに紙幅の関係でここで一つひとつ取り上げることはできないので、ぜひ本書を熟読していただきたい。

ただし、誤ったケインズ理解の原因が、ケインズ経済学が道徳科学（moral science）に立脚していることを理解せず、自然科学（natural science）の産物として解釈し、単にテクニックとして発展させていったことにある、と伊東氏は考えていることを指摘しておく（p.48）。あまりに遠い原因であるように

見えても、確実に誤解をもたらした原因であることは間違いないようである。

80年代以降、ケインズ経済学が有効性を失ったとする議論の多くが誤ったケインズ理解に基づくものであることは、本書を読み、関連する文献にあたり、そして何よりケインズの原典、とりわけ『一般理論』をひも解くことによって理解することができよう。しかしながら、それでもなお、ケインズ経済学が当初より想定されていた政策の有効性を発揮できなくなったいくつかの要因があるように思われて仕方がない。伊東氏は取り上げていないが、その要因について指摘しておきたい。

まず、現代の経済がケインズの時代とは異なる動きをする場合があることである。例えば、ケインズは労働市場を分析するにあたって、不完全雇用下では賃金の調整ではなく雇用量の数量調整が実施されるのが当然と考えていた。つまり、需要不足の状況にあっては、賃金（率）を切り下げて労働コストを切り下げるのではなく、過剰な雇用量を切り捨て、その結果失業が生ずるという構造が常態である、というわけである。確かに、こうした状況は現代にあっても不断に観察されている。

ところが、このところワークシェアリングという新たな雇用形態が生まれている。これは、不況の結果必要な総労働時間が減少する場合、その減少分をそれぞれの労働時間を少しずつ減少させることによって、解雇が生じないようにする制度である。つまり、1人10時間の労働で10人が働いている職場を考えてみよう。1日100時間の労働が必要なのである。ところが、不況で1日80時間の労働しか必要でなくなってしまった。ケインズの時代であれば、1人10時間の労働時間は変えないで、2人解雇することで80時間の労働を確保するのである。しかしながら、ワークシェアリングにおいては、1人も解雇することなく、1人の労働時間を8時間に減少させ、80時間の労働を確保する。

もともと、ワークシェアリングは今でも広く採用されている制度ではない。よく知られたところでは、オランダで実験的に導入されているに過ぎない。しかしながら、この制度が有効に機能することが判明

書 評

すれば、多くの国で採用されることになるであろう。つまり、そうした国では、不完全雇用下であっても賃金（率）は弾力的となるのである。

つぎに、経済データがケインズが想定したような動きに従わなくなってきたことがあげられる。たとえば、常識的に限界消費性向は0（ゼロ）と1の間に入る数値となる、とケインズは想定している。ところが、戦後日本のデータを検討してみると、80年代くらいまではおとなしい動きであるのに対して、90年以降は想定している理論からは理解しがたい数値が観測されることがある。限界消費性向についてみると、93年（1.63）と94年（1.47）、2003年（3.52）では1を超え、また2000年（-0.20）と01年（-0.04）ではマイナスとなっている。つまり、消費関数についても新たな状況が生じつつあり、そうした新しい状況に当てはまる新しい理論が必要とされているのである。

本書と同じ著者によって書かれた40年近く前の前

著『ケインズ』を通して読み、また両者を比較しながら読むことによって、ケインズ経済学がどういった体系の理論であるかをよりよく理解することが可能であると思われる。とりわけ、これから経済学を学び、ケインズ経済学を研究対象としたい学生や研究者にとっては必須の書物である。

さて、私がまだ学部の学生だったころ、伊東氏が非常勤で「近代経済学」を担当されていたが、言葉では言い表せないほどの印象的で感動的な講義をしていただいた。研究者の道を歩もうと決意したのは、この講義の存在が大きかった。本書を読み進むうちに、今もご活躍をされていることをうれしく思いつつも、自らの力不足を改めて感じ入った次第である。

（岩波書店、2006年5月刊）

キーワード：ケインズ、一般理論、モラルサイエンス、IS-LM分析

Key words : J.M. Keynes, General Theory, Moral Science, IS-LM Analysis